

地域活性化雇用創造プロジェクトの継続実施について

【担当省庁】厚生労働省

本府においては「地域活性化雇用創造プロジェクト」を活用し、令和4年度から、新たな価値や新ビジネスを創造できる人材や中小企業のデジタル化を推進する人材を育成し雇用を創出する事業を実施しており、大きな成果を上げているところだが、同プロジェクトで採択されている事業実施期間は令和6年度までとなっている。

生産年齢人口が減少する中であって、持続的で安定的な経済成長を支えるためには企業の競争力や生産性の向上が必要不可欠であり、それを担うDX人材の確保がますます重要となっているため、今後もこれまでの成果を活かした発展的な事業として実施したいと考えており、**令和7年度以降も同プロジェクトを継続いただくと共に、京都府の取組を採択していただきたい。**

【現状・課題等】

- 少子化により生産年齢人口の減少に歯止めがかからない状況であり、企業の競争力や生産性を高めるためのDX人材の育成・確保はより重要となっている。
- 「地域活性化雇用創造プロジェクト」を活用して令和4年度から本府で実施している事業において、企業のDX化の推進やDX人材の育成・確保に取り組んでいるところであるが、いまだDX化に向けて何をすれば良いか分からない企業や、企業のニーズに見合ったデジタルスキルを習得できていない求職者も多く、引き続き取り組んでいく必要がある。
- 現行事業終了後には、より高度なデジタルスキルを身に付けた人材を育成し、人手不足企業とマッチングさせることで企業の競争力や生産性を一層高め、京都産業の持続的な成長を可能とする取組を実施したいと考えており、引き続き「地域活性化雇用創造プロジェクト」において支援いただきたい。
- 京都府内有効求人倍率（主な業種）

常 用	R6年3月	R5年3月	R4年3月	R3年3月	R2年3月
京都府（全体）	1.23	1.23	1.15	1.03	1.45
接客・給仕の職業	1.91	2.41	1.70	1.15	2.47
商品販売の職業	1.52	1.61	1.82	1.16	2.37
製品製造・加工処理	1.71	1.48	1.48	0.97	1.20

京 都 府 の担当課	商工労働観光部 人材育成課 (075-414-4872)
---------------	------------------------------

【国の事業等】

■地域活性化雇用創造プロジェクト〔厚生労働省〕 53 億円

- ▶ 地域雇用の課題に対して、国や都道府県の施策との連携を図りつつ、魅力ある雇用機会の確保や企業ニーズにあった人材育成、就職促進等の事業を一体的に実施することにより、地域における良質な雇用の実現を図る。（補助率 8/10、補助上限 2 億円／年、実施期間最大 3 年間）
- ▶ 都道府県がテーマを任意に設定し事業構想を企画、地域の関係者による協議会の了承を得て応募。厚生労働省が設置する第三者委員会による審査を経て事業効果が高い都道府県の事業構想を採択

【京都府の取組】

■京都の未来をつくる「DX 人材育成・産業創発」プロジェクト事業 237 百万円

- ▶ 急激な社会変化やデジタル化に対応できるよう、産業政策と労働政策を一体的に推進し、府内企業における新たな価値や新ビジネスの創造、DX化を促進することで、更なる産業活性化・生産性向上に繋げるとともに、質の高い安定的な雇用を創出する。

○マーケット創造クリエイティブ人材育成事業

社会課題解決のための事業構想力向上セミナーや分野横断型のワークショップ等により新たな事業展開を促進するとともに、人材確保のための支援を実施

○デジタルリテラシー人材育成・確保事業

社会人の誰もが備えておくべきデジタル基礎知識や、企業において必要なデジタル利活用スキルを習得できる習熟段階別の研修等により、デジタル人材を育成し、求人企業とのマッチングを実施

事業年度	R4 年度			R5 年度			R6 年度
	KPI	実績	達成率	KPI	実績	達成率	KPI
良質雇用 (人)	91	402	442%	245	614	251%	415